

公共料金への消費税増税

4.8億円もの市民負担増



消費税増税に伴う 影響額について (平成24年決算額ベース)

- 地方卸売市場使用料
(尼崎市公設地方卸売市場業務条例)
約636万円
 - 下水道使用料
約1億8212万円
 - 水道料金
約2億6101万円
 - 工業用水道料金
約4273万円
 - 乗合自動車乗車料
約1246万円

〈参考〉乗車1回200円を210円に。1回210円への値上げでは、3%以上になるので、定期券などで減額している。



国民の
目・耳・口をふさぐ

「秘密保護法を制定するな」と提案



秘密保護法案緊急抗議集会とデモ行進(昨年12月5日)

安倍内閣が持ち出した秘密保護法案とは①防衛^②外交③「特定有害活動」の防止④「テロリズム」の防^止に関する情報を「特定秘密」として、国民の目・耳・口をふさぎ、海外でアメリカといつしょに戦争する国にしようとするものです。「何が秘密かも秘密」になり、自分が接した情報が「特定秘密」かどうかわからぬまま処罰されることになります。憲法の主権在民、基本的人権、平和主義を壊すものです。

12月議会の初日に、「特定秘密保護法案を制定しないよう」求める意見書案を日本共産党議員団と緑の会はしの共同で提出しました。提出2会派のほか市民グリーンクラブが賛成したものの、新政会・公明党・維新の会・無所属（みんなの党）の反対で否決されました。法案が通つても、実施させず廃止させる闘いに全力をあげます。

こんにちは
日本共产党議員団です



日本共産党尼崎市会議員団 尼崎市東七松町1丁目23の1尼崎市役所内 Tel 6489-6070
e-mail jcpam-sigidan@hcc6.bai.ne.jp ホームページは [日本共産党尼崎市議団](#) 検索
このニュースは政務活動費で発行しています。

企業立地促進条例の 一部改正



川崎としみ
議員

総合センターと 園田東会館条例の一部改正

①企業の5年以内の撤退に対し一定の割合で軽減した税を支払わせる、②公共事業で移転補償のある場合は補償額を差引いた分に對してのみ税を逓減する、

2000年度の尼崎市同和対策審議会答申は完全に廃止し、これに位置づけられている事業や総合センターは全面的な見直しが必要です。今回の条例改正では、指定管理で運営して今後も残していくという固定化が行われます。

総合センター、園田東会館は、地区会館と同様に市民に広く開放し、貸し館業務に徹するべきなどの考え方から、改正案に反対しました。

一連の消費税増税条例



旧労働福祉社会館の暫定利用は今年3月で終了

12月議会で、当局から「旧労働福祉会館は昨年7月から週末のホール利用に限定して暫定利用を始めた。しかし利用率が低迷し、老朽化の進行で設備の機能低下が著

しく、貸館業務の継続が困難となったので、「14年3月末で終了する」と報告されました。党議員団は「市民の強い要望によって、7月から暫定利用が始まったが、周知が不十分

分なかでの利用率22.4%は高いと思う。梅香小学校跡地への複合施設建設まで5年間もかかる。設備などを修理して、暫定利用を継続すべきだと主張しました。

●12月定例会 主な議案の採択結果